

平成 29 年 5 月 29 日

土地・建設産業局不動産市場整備課

平成29年度「民間活力を導入した公的不動産(PRE)活用調査事業」の募集

～公的不動産(PRE)の民間活用の拡大に向けて～

国土交通省は、「民間活力を導入した公的不動産(PRE)活用調査事業」の活用を希望する地方公共団体を募集します。

社会環境の変化や厳しい財政状況を背景に、平成28年度までにほぼ全ての地方公共団体が公共施設等総合管理計画の策定を完了しています。これを受け、平成29年度以降、個別具体の公的不動産(PRE)の民間活用等が求められており、不動産証券化等の不動産投資スキームは、公的不動産(PRE)の民間活用を活性化させると期待されています。

本事業では、積極的に公的不動産(PRE)の民間活用の取組を進めようとしている地方公共団体に対し、専門家の派遣等を通じて、不動産証券化手法等の導入に係る先進的な知見の蓄積や課題の整理・解決に寄与することを目的としており、本事業の活用を希望する地方公共団体を広く募集します。

1. 募集期間


平成29年5月29日(月)～6月23日(金)

2. 募集要項、応募様式等

本事業の事務局業務全般については、国土交通省より委託を受け、株式会社日本総合研究所が行います。募集要項等は同社ホームページに掲載しております。具体的な事業内容については、下記のページをご参照ください。

募集要項 <http://www.jri.co.jp/company/release/2017/0529/>

(株式会社日本総合研究所のページとなります。)

 お問い合わせ先

国土交通省土地・建設産業局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 宮城、高橋、伊東

TEL:03-5253-8111 (内線 25153、30215、25156) 直通 03-5253-8289 FAX:03-5253-1579

Mail: hqt-pre-toiawase@ml.mlit.go.jp

趣旨

- 公的不動産(PRE)を民間活力により再生・活用し、地域活性化を図る意欲のある地方公共団体に対し、専門家の派遣等を通じて、不動産証券化手法の活用等に係る具体的手法や、留意事項等について検討を行います。
- PREの民間活用事業の先進事例を積み重ね、他の地方公共団体に横展開していきます。

事業の募集概要

- 応募主体
地方公共団体
- 事業対象
低未利用となった具体のPREについて民間活力の導入により再生・活用事業を検討している団体
- 要件
 - ①具体的な事業条件設定に係る検討期間にある
 - ②活用対象が普通財産である
 - ③民間活力の導入に関する条件設定について柔軟に検討を行うことが可能である
 - ④手引書の改訂及び不動産証券化ガイドの作成に対し、現場の視点を提供可能なこと
- 募集期間
平成29年5月29日(月)～6月23日(金)
- 提出先及び問合せ先
株式会社 日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

事業内容(PRE民間活用の事業具体化に向けた検討)

事業条件の設定に関する検討

【検討テーマ例】

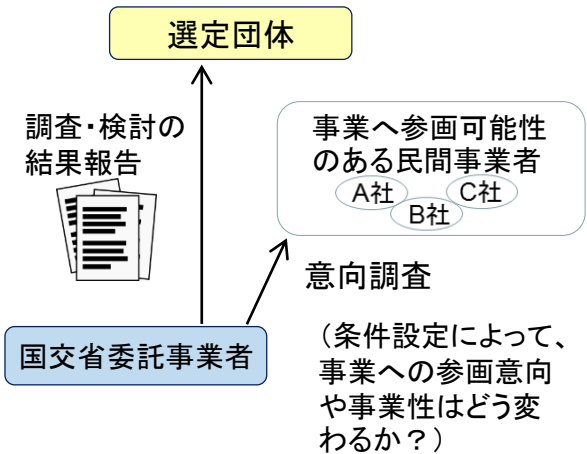
- ・応募者の資格要件の設定について
どのような企業(グループ)を求めるか？
求めるべき実績はどのようなものか？ 等
- ・借地事業における借地権の取扱い
転貸借を認める？譲渡を認める？そのときの条件は？ 等
- ・SPC(特別目的会社)の設立について
契約相手方としてSPCを認める？そのときの条件は？ 等

専門家の派遣

【派遣者例】

- ・先進地方公共団体の職員
- ・資金調達に関する支援メニューを有する組織の担当者
- ・その他実務経験者 など

事業条件設定について、民間事業者への意向調査の実施
→調査結果を踏まえて募集要項に反映すべき内容の検討結果を提供



民間活力を導入したPRE活用支援事業(平成28年度)

- 5団体を選定し、2団体が公募型プロポーザルを実施
 - ・東京都江戸川区(江戸川区北小岩一丁目東部地区区有地活用事業)
⇒公募型プロポーザルを実施。本年7月下旬に事業予定者決定予定。
 - ・千葉県市原市(旧市原ショッピングスクエアビルに係る官民連携事業)
⇒公募型プロポーザルを実施し、2事業者が応募。本年5月下旬に優先交渉権者と市有財産売買仮契約締結。